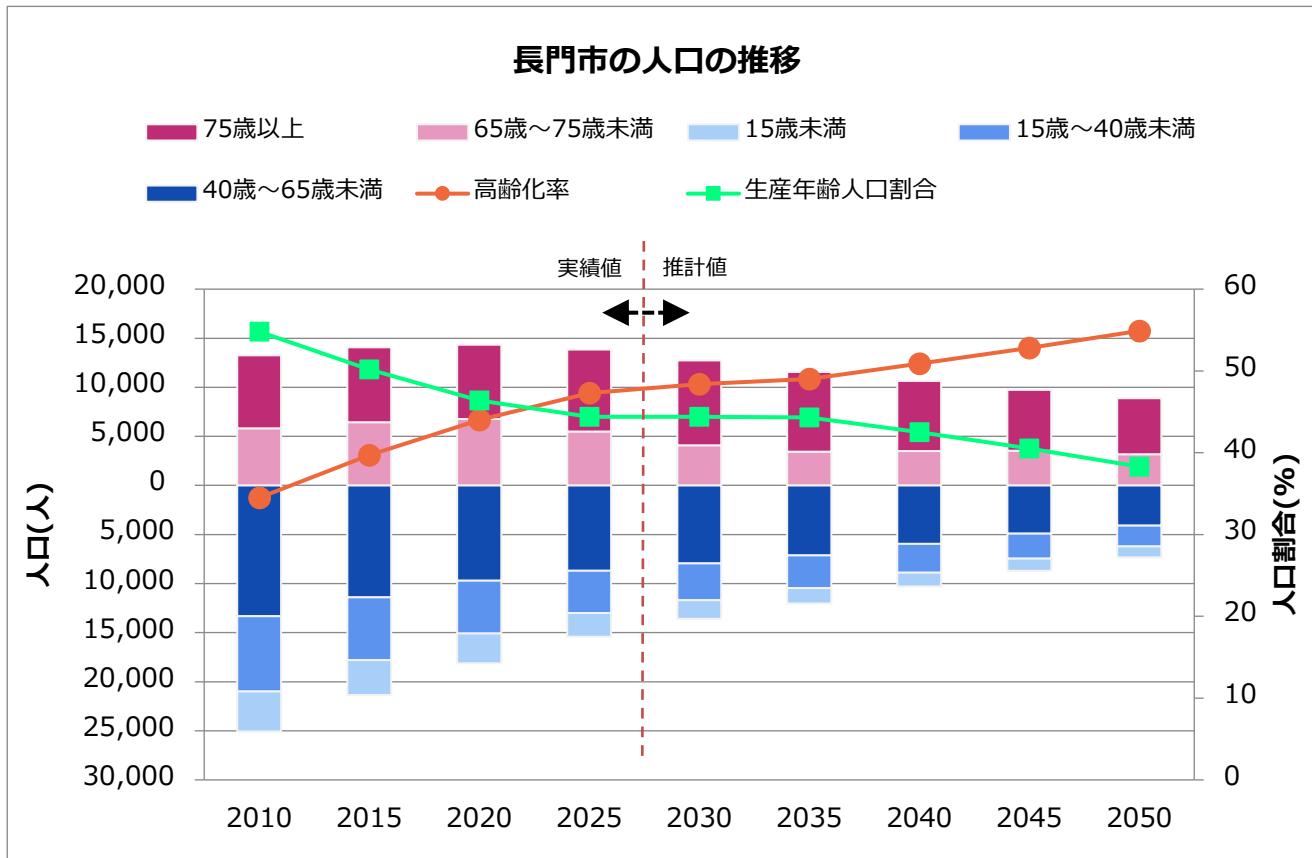


◆長門市の人口の推移と推計

長門市の総人口は近年減少傾向で推移しており、2010年（H22）から2020年（R2）までに5,830人減少しています。さらに2020年（R2）以降も人口減少がますます進むと予測され、2045年（R27）には、総人口20,000人を割り、2050年（R32）には、総人口16,197人となる見込みです。

65歳以上の人口は2020年（R2）にピークを迎えて以降減少に転じていますが、15歳から65歳未満の生産年齢人口も減少しており、2025年（R7）には、65歳以上の人口が生産年齢人口を逆転しています。



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
人口 (人)	38,349	35,439	32,519	29,266	26,345	23,572	20,928	18,433	16,197
15歳未満 (人)	4,064	3,560	3,039	2,437	1,916	1,566	1,377	1,235	1,108
15歳～40歳未満 (人)	7,676	6,392	5,365	4,287	3,742	3,321	2,951	2,569	2,099
40歳～65歳未満 (人)	13,329	11,401	9,712	8,700	7,943	7,131	5,947	4,898	4,105
65歳～75歳未満 (人)	5,815	6,431	6,764	5,479	4,108	3,448	3,493	3,532	3,182
75歳以上 (人)	7,434	7,639	7,554	8,363	8,636	8,106	7,160	6,199	5,703
生産年齢人口 (人)	21,005	17,793	15,077	12,987	11,685	10,452	8,898	7,467	6,204
高齢者人口 (人)	13,249	14,070	14,318	13,842	12,744	11,554	10,653	9,731	8,885
生産年齢人口割合 (%)	54.8	50.2	46.4	44.4	44.4	44.3	42.5	40.5	38.3

（出典）2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」

2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

◆高齢化率の状況

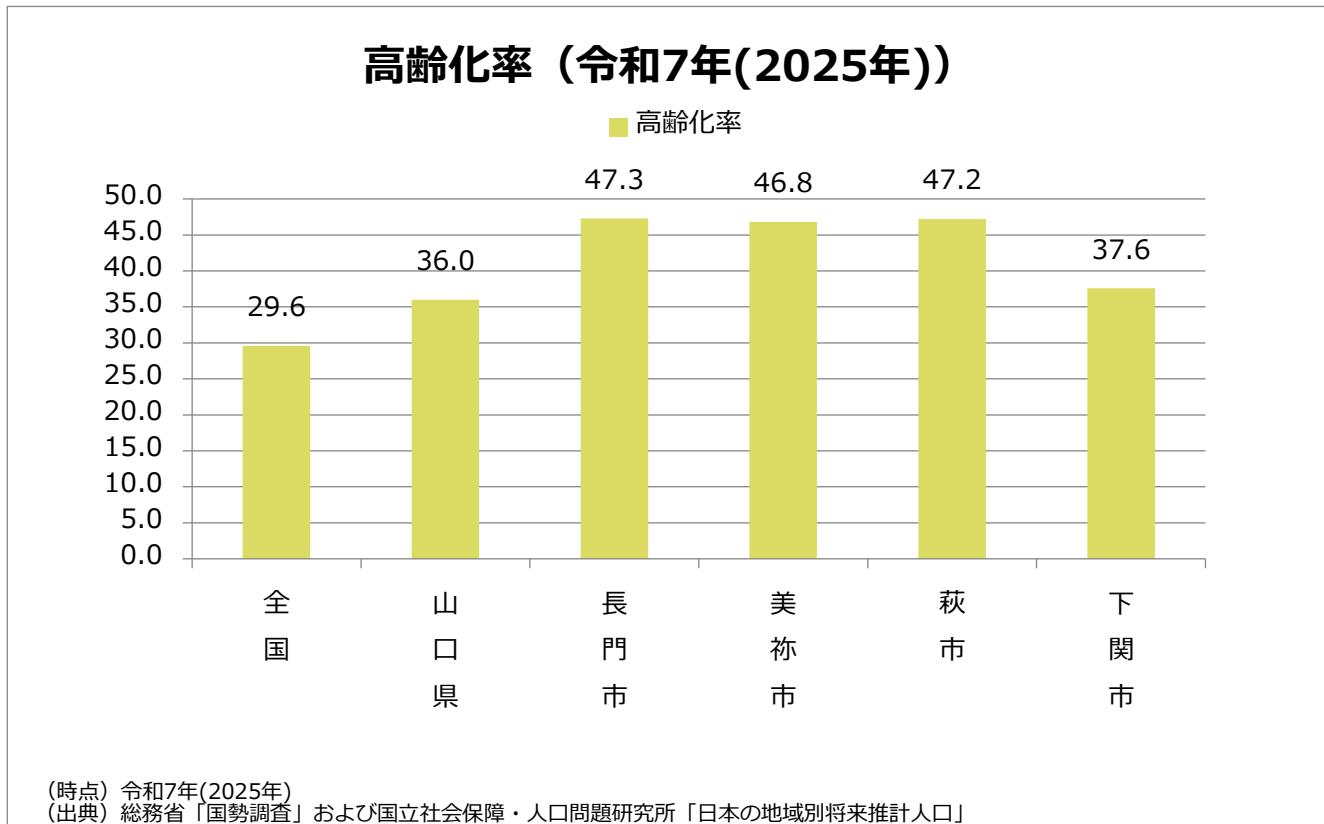
長門市の高齢化率は、全国や山口県、近隣市と比較して一番高くなっています。高齢化率の推計値を見ると、全国での高齢化率の順位が上がっており、高齢化のスピードが速いことが伺えます。今後も高齢化率の上昇が予測され、2040年（R22）には、50%を超えることが見込まれます。

※長門市の高齢化率の順位（令和7年（2025年））推計値

山口県内 19 保険者のうち 4 番目、全国 1,563 保険者のうち 164 番目

※長門市の高齢化率の順位（令和2年（2020年）10月時点）実績値

山口県内 19 保険者のうち 4 番目、全国 1,570 保険者のうち 194 番目



(時点) 令和7年（2025年）

高齢化率 (%)	2021	2022	2023	2024	2025	2030	2035	2040	2045	2050
長門市	44.6	45.3	45.9	46.6	47.3	48.4	49.0	50.9	52.8	54.9
下関市	35.8	36.2	36.7	37.1	37.6	38.2	39.0	41.4	43.0	44.0
美祢市	43.3	44.1	45.0	45.8	46.8	48.6	50.2	52.9	55.0	56.5
萩市	44.5	45.1	45.8	46.5	47.2	48.6	49.9	52.8	55.5	57.5
山口県	34.6	35.0	35.3	35.7	36.0	36.6	37.6	40.0	41.5	42.3

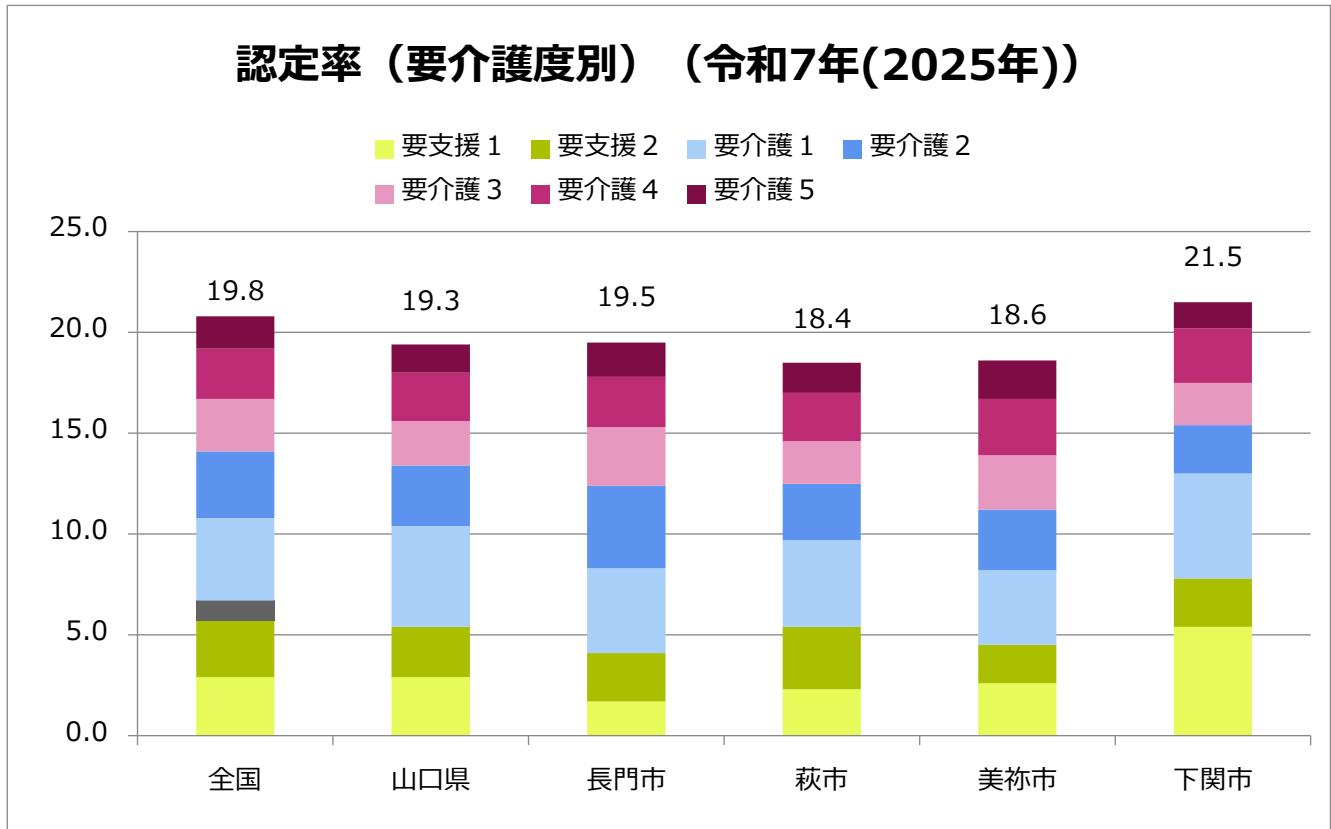
(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◆認定率

認定率は、全国平均と比べて大きな差がありませんが、近隣市（萩市・美祢市）と比べると認定率が高くなっています。

要介護度別では、要支援1は他地域と比べ低くなっていますが、全国や他地域と比べ要介護2が毎年度、突出して高くなっていることが本市の特徴となっています。

なお、比較対象としたどの地域も、要介護1の割合が最も高くなっています。



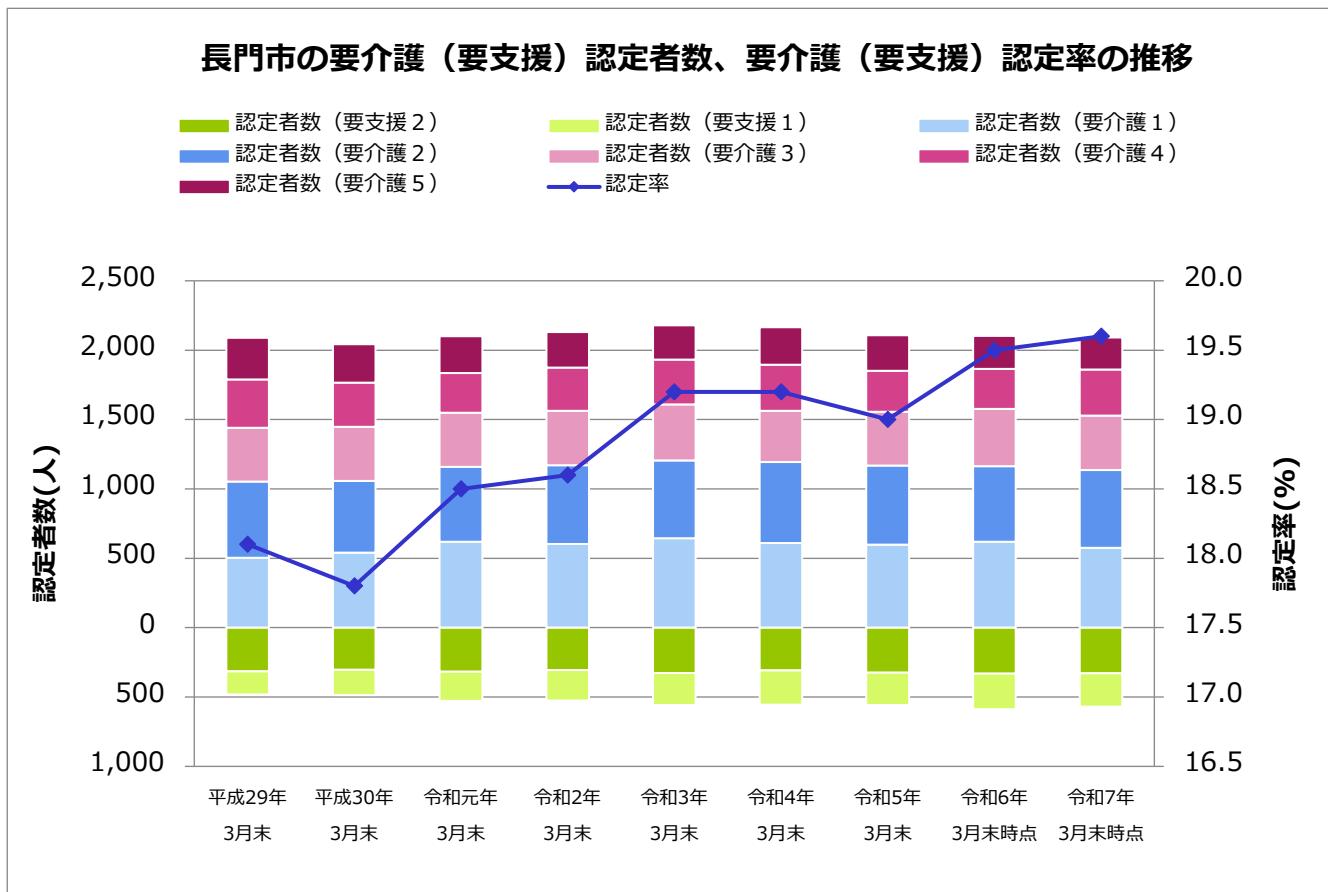
(時点) 令和 7 年 (2025 年)

	全国	山口県	長門市	萩市	美祢市	下関市
要支援1	2.9	2.9	1.7	2.3	2.6	5.4
要支援2	2.8	2.5	2.4	3.1	1.9	2.4
要介護1	4.1	5.0	4.2	4.3	3.7	5.2
要介護2	3.3	3.0	4.1	2.8	3.0	2.4
要介護3	2.6	2.2	2.9	2.1	2.7	2.1
要介護4	2.5	2.4	2.5	2.4	2.8	2.7
要介護5	1.6	1.4	1.7	1.5	1.9	1.3
合計認定率	19.8	19.3	19.5	18.4	18.6	21.5

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

◆長門市の要介護（要支援）認定者数・認定率の推移

認定率は2019年（R1）から上昇しており、現在（R7）は19.6%と、全国とほぼ同じ状態となっています。また認定者数については、高齢者の減少に伴い減少傾向となっています。



	平成29年3月末	平成30年3月末	令和元年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末時点	令和7年3月末時点
認定者数(人)	2,571	2,528	2,627	2,655	2,736	2,720	2,665	2,691	2,660
認定者数(要支援1)(人)	166	182	209	219	231	246	233	257	240
認定者数(要支援2)(人)	316	303	318	306	326	309	324	331	329
認定者数(要介護1)(人)	503	541	620	602	645	609	599	620	575
認定者数(要介護2)(人)	550	517	539	568	561	585	570	544	560
認定者数(要介護3)(人)	388	389	389	394	403	370	387	413	393
認定者数(要介護4)(人)	348	320	287	311	324	332	296	288	333
認定者数(要介護5)(人)	300	276	265	255	246	269	256	238	230
認定率(%)	18.1	17.8	18.5	18.6	19.2	19.2	19.0	19.5	19.6
認定率(単位)(%)	19.1	18.9	19.0	19.0	19.2	19.0	19.0	19.1	19.3
認定率(全国)(%)	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.4	19.7

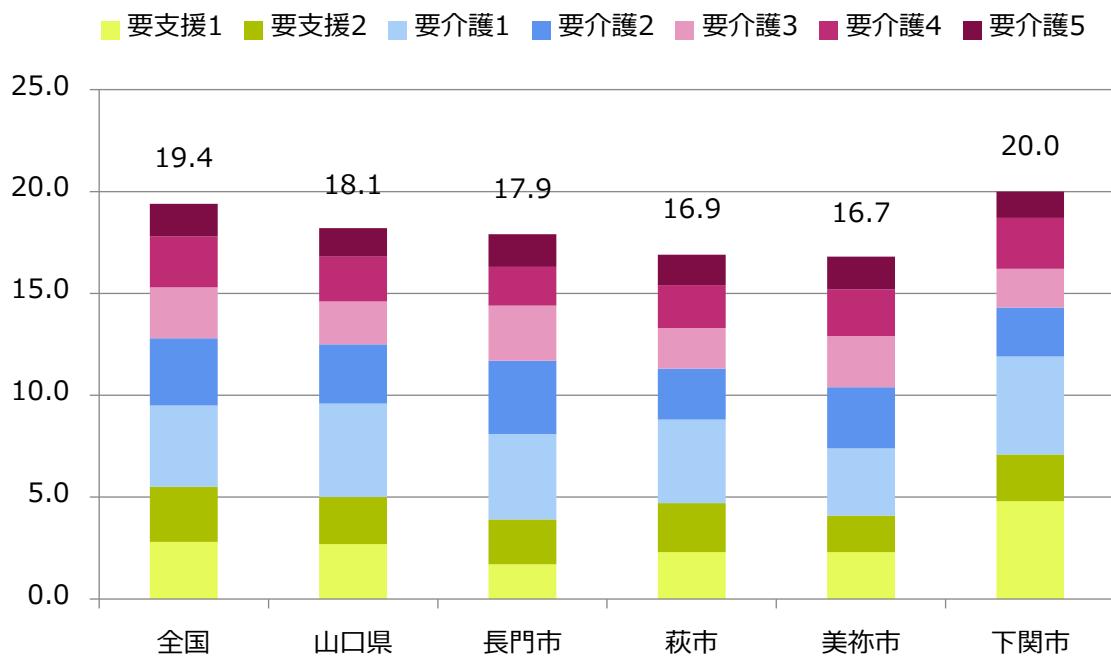
（出典）平成28年度から令和4年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和5年度から令和6年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」

◆調整済み認定率

調整済み認定率でみると、調整前と比べ全国平均との差が大きくなっています。第1号被保険者に占める後期高齢者の割合が全国平均よりも高いため、調整を行っていない認定率より調整済み認定率が低くなっているものと思われます。

※調整済み認定率とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も、ある地域または全国平均の1時点と同じになるよう調整することで、地域間で比較がしやすくなります。

調整済み認定率（要介護度別）（令和5年（2023年））

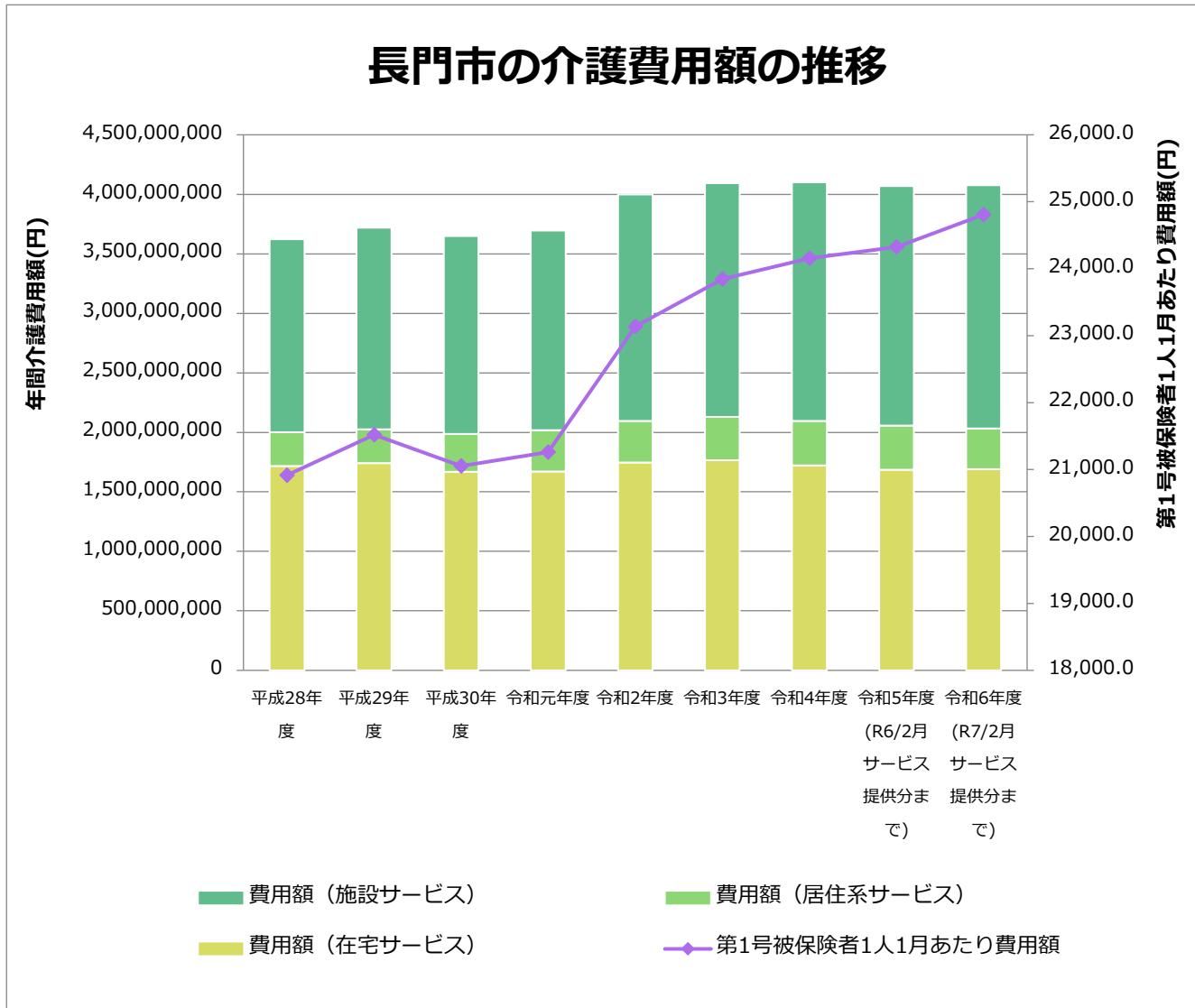


（時点）令和5年（2023年）

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

◆介護費用額の推移

1人1月あたりの費用額は、2020年（R2）から上昇しております。これは、要介護（要支援）認定者の高齢化が進み、介護サービスの利用量が増加しているためと考えられます。今後も上昇することが見込まれます。サービス別に見てみると、施設サービスの費用額が増加している一方、在宅サービスの費用額が減少しています。また、居住系サービスは令和6年度に休止・縮小している事業所があることから減少しています。



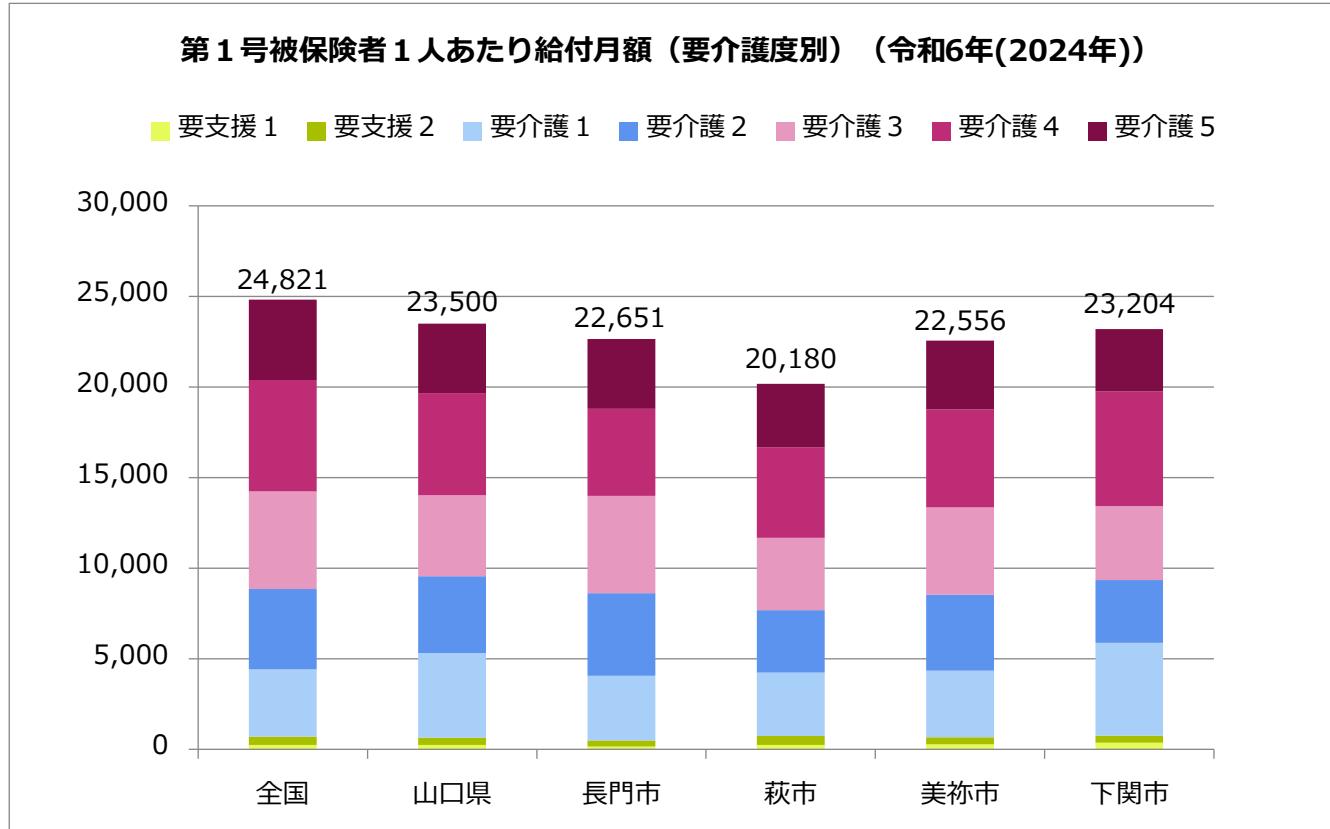
（出典）【費用額】平成28年度から令和4年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和5年度、令和6年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計（※補足給付は費用額に含まれていない）

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

◆第1号被保険者1人あたりの給付月額

第1号被保険者1人あたりの給付月額は、全国・山口県平均より低くなっています。

介護度別では、要介護2の給付月額が全国・山口県平均及び近隣市より高くなっています。本市では要介護2の認定者の割合が高いことが考えられます。

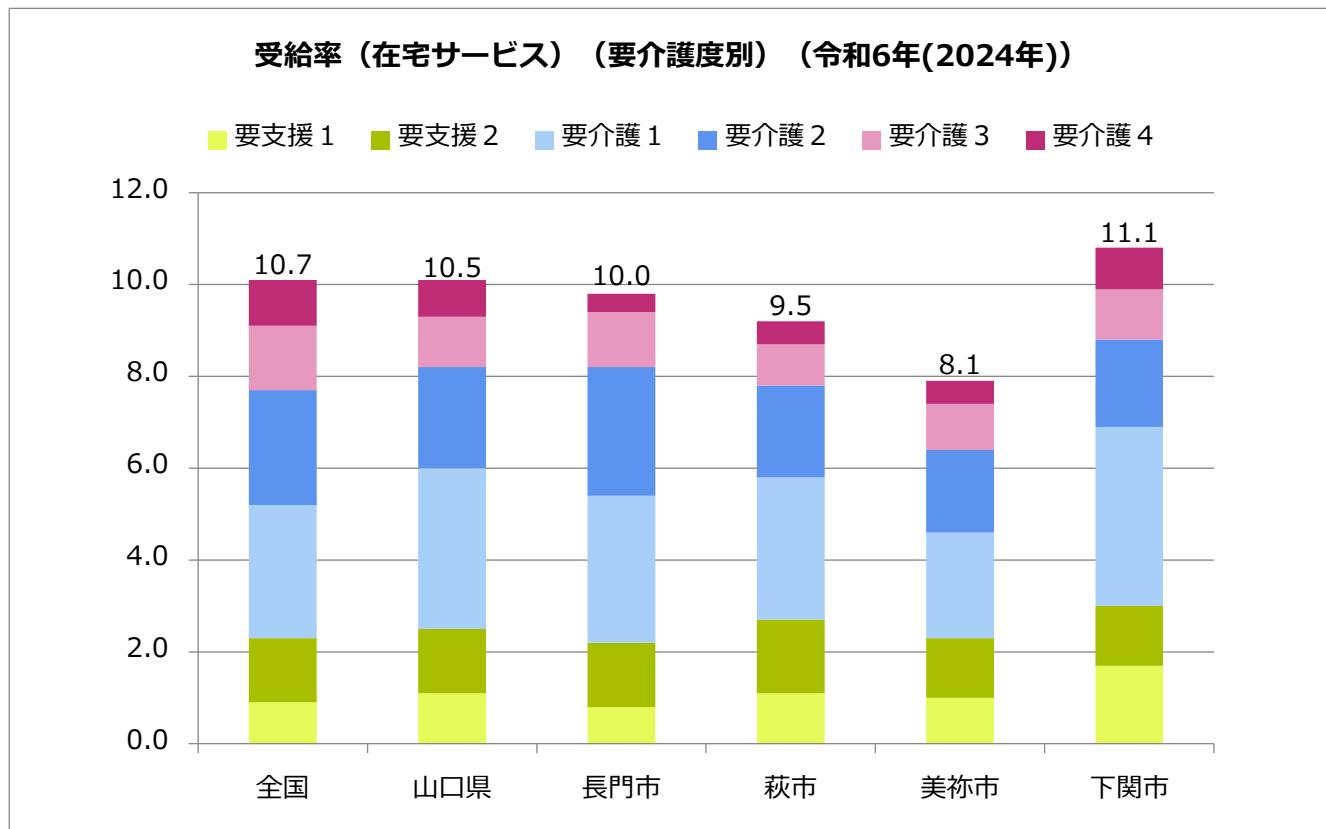


(時点) 令和6年(2024年)、(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

◆受給率（在宅サービス）（要介護度別）

在宅サービスの受給率は、全国・山口県平均より低くなっています。

介護度別では、第1号被保険者1人あたりの給付月額と同様、要介護2が全国・山口県平均及び近隣市より高くなっています。



(時点) 令和6年(2024年)、(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

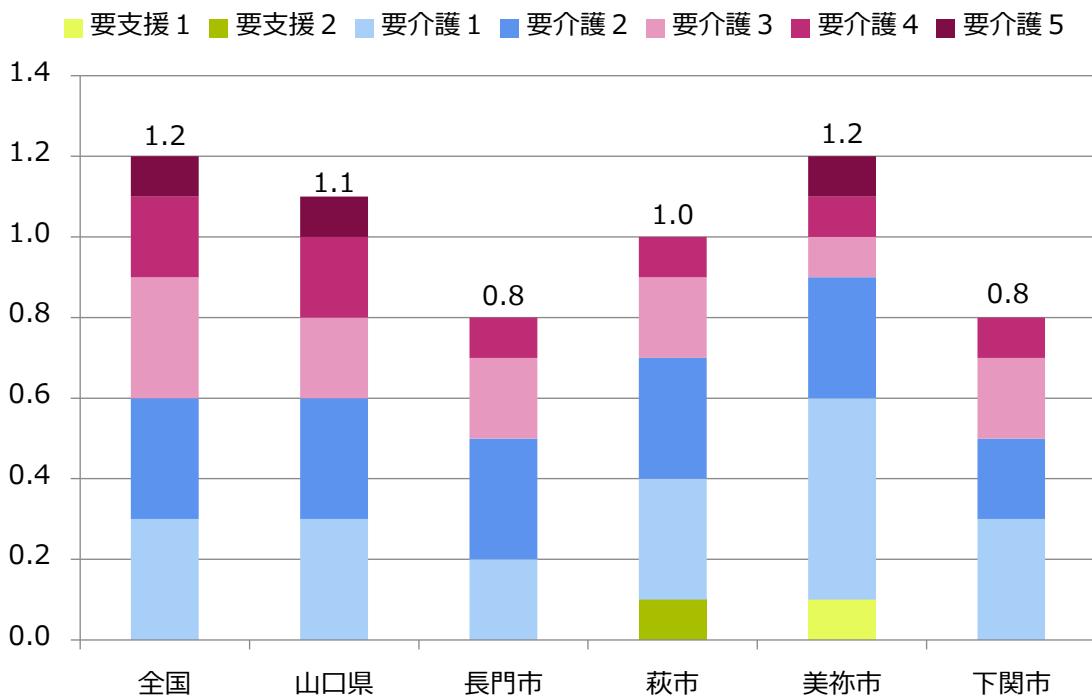
【在宅サービスの内訳】

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

◆受給率（居住系サービス）（要介護度別）

居住系サービスの受給率は、全国・山口県平均、近隣市（萩市・美祢市）より低くなっています。他市に比べて、居住系サービス事業所が少ないため、受給率が低いものと思われます。

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



（時点）令和6年（2024年）、（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

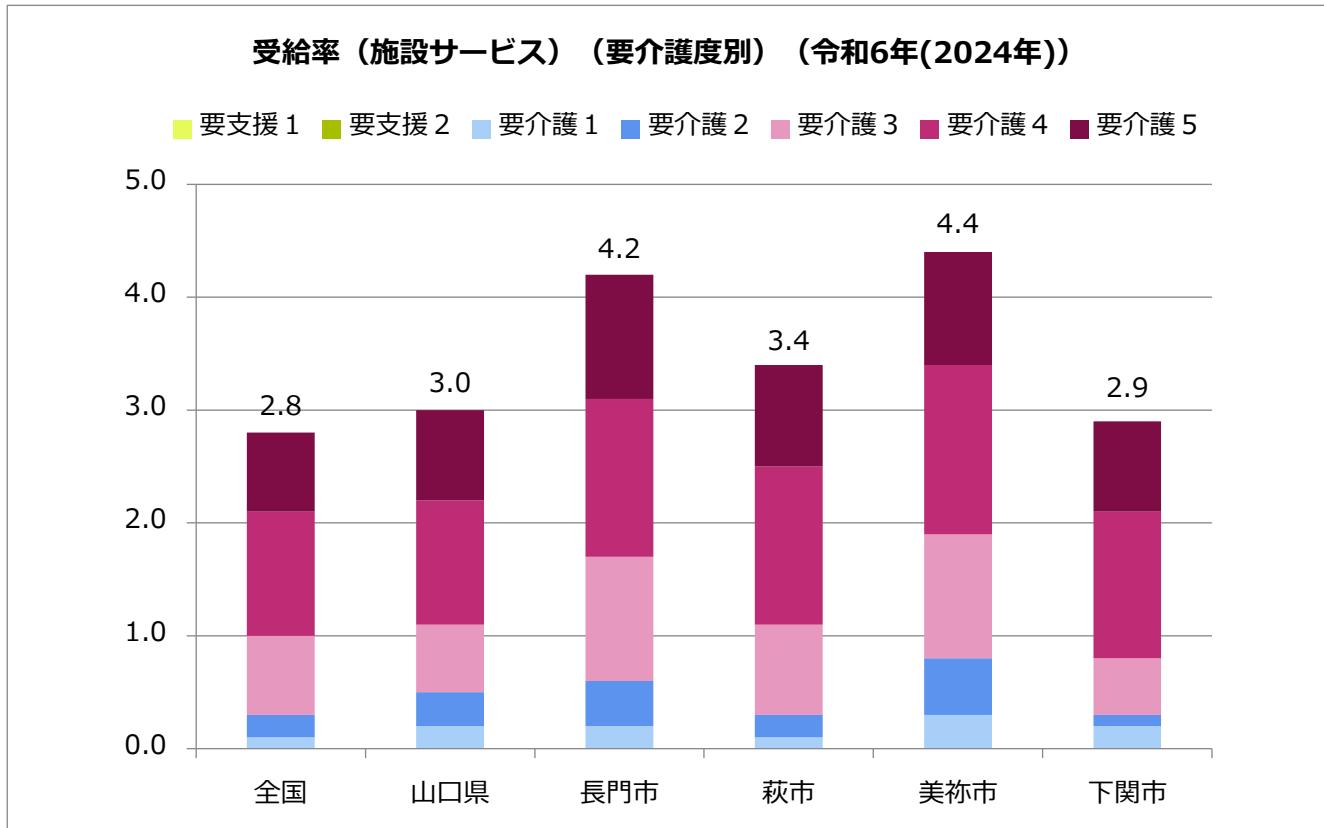
【居住系サービスの内訳】

特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

◆受給率（施設サービス）（要介護度別）

施設サービスの受給率は、全国・山口県平均、近隣市（萩市・下関市）より高くなっています。

施設サービスへの依存が強く、施設入所希望者が多い傾向にあると思われます。また、第1号被保険者に対する施設の定員の割合が近隣市よりも大きいためと思われます。



（時点）令和6年（2024年）、（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

【施設サービスの内訳】

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

【長門市の傾向】

- ① 高齢化率は全国・山口県平均と比較すると突出して高く、近隣市と比較しても高くなっています。高齢化率が高い要因として、65歳以上の人口は令和2年度をピークに、それ以降減少傾向にありますが、65歳未満の人口減少がより大きいためです。また、人口ボリュームの大きい年齢層が高齢化しており、75歳以上の人口が2030年頃までは増加していくものと想定されます。認定率は全国平均とほぼ同数ですが、要介護2の人が全国や他市と比べ突出して高い傾向となっています。これは、予防的介入がうまくできていないことが要因と分析しています。今後の認定率は、第1号被保険者に占める75歳以上の割合が高くなるため、介護サービスを必要とする高齢者は増加すると考えられることから増加傾向になると思われます。
- ② 受給率は在宅・居住系サービスが全国・山口県平均より低くなっているものの、施設サービスは高くなっています。要因として、在宅・居住系サービスの事業所が全国・山口県に比べ少ない一方で、施設サービスの受入れ体制が充実していることが挙げられます。また、高齢化率の上昇に加え、高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみの世帯が多い地域であることから、施設サービスへの依存が高くなっていると考えられます。そうした中、今後の生産年齢人口の減少に伴い人材不足が見込まれるため、介護人材の確保が課題となっています。